



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 電響社
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂田 周平
 (氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,255	1.3	335	△42.0	903	△20.6	732	△6.5
29年3月期第3四半期	34,804	2.4	577	△6.5	1,138	△5.8	782	△1.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,123百万円 (2.4%) 29年3月期第3四半期 1,097百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	120.03	—
29年3月期第3四半期	124.95	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,056	25,295	68.3
29年3月期	32,276	24,415	75.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,295百万円 29年3月期 24,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	20.00	—
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.1	300	△2.6	1,100	6.9	750	△13.2	122.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,665,021 株	29年3月期	6,665,021 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	564,291 株	29年3月期	564,191 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,100,749 株	29年3月期3Q	6,265,553 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかに回復いたしました。一方、個人消費におきましては持ち直しが見られるものの、根強い節約志向により消費回復軌道への道のりは予断を許さないものとなっております。

海外では緊迫化する北朝鮮情勢の地政学リスクの高まり、欧米の政治的な混乱、中国経済の成長減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、人口減やネット通販の伸長で実店舗の売上高が伸び悩むなか、業態の垣根を越えた競争が一段と激しさを増すなど、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り返されております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との競争がますます激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘や、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は352億5千5百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の改善などを図ったものの、販売費の大幅な増加等により、経常利益は9億3百万円（前年同期比20.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億6千4百万円を特別利益に計上したこともあり、7億3千2百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比47億7千9百万円増加し、370億5千6百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で1億6百万円、受取手形及び売掛金で31億1千8百万円、たな卸資産で7億5千2百万円増加したことなどにより、流動資産で40億7千3百万円増加、電響社グループ関東ビル新設工事に係る建設仮勘定で4億1千5百万円増加、投資有価証券で5億3千4百万円増加した一方、長期預金で1億9千7百万円減少したことなどにより、固定資産で7億6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比38億9千9百万円増加し、117億6千万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で31億9千1百万円、短期借入金で4億円増加、1年内返済予定の長期借入金で2億3千3百万円増加したことなどにより、流動負債で37億5千6百万円増加、固定負債で1億4千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比8億7千9百万円増加し、252億9千5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7億3千2百万円による増加があった一方で配当金の支払い2億4千4百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の増加3億9千1百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成29年11月6日第2四半期決算短信において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	4,863
受取手形及び売掛金	7,261	10,379
電子記録債権	1,040	1,070
たな卸資産	3,264	4,016
その他	755	823
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	17,073	21,146
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333	340
土地	1,886	1,886
建設仮勘定	359	775
その他(純額)	34	25
有形固定資産合計	2,613	3,027
無形固定資産		
のれん	387	364
その他	100	85
無形固定資産合計	487	449
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365	4,900
貸貸固定資産(純額)	3,891	3,853
長期預金	3,335	3,137
その他	526	543
貸倒引当金	△16	△2
投資その他の資産合計	12,101	12,432
固定資産合計	15,203	15,909
資産合計	32,276	37,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071	7,262
短期借入金	1,200	1,600
1年内返済予定の長期借入金	366	600
未払法人税等	232	161
引当金	174	64
その他	500	612
流動負債合計	6,545	10,301
固定負債		
退職給付に係る負債	280	238
その他	1,034	1,219
固定負債合計	1,314	1,458
負債合計	7,860	11,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,266	18,755
自己株式	△650	△650
株主資本合計	22,822	23,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,985
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,985
純資産合計	24,415	25,295
負債純資産合計	32,276	37,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,804	35,255
売上原価	29,090	29,420
売上総利益	5,713	5,834
販売費及び一般管理費	5,136	5,499
営業利益	577	335
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	67	66
仕入割引	520	520
投資不動産賃貸料	254	238
その他	63	78
営業外収益合計	911	909
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	242	242
不動産賃貸原価	101	87
その他	1	6
営業外費用合計	350	340
経常利益	1,138	903
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164
特別利益合計	—	164
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	1,138	1,060
法人税等	355	328
四半期純利益	782	732
親会社株主に帰属する四半期純利益	782	732

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	782	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	391
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	315	391
四半期包括利益	1,097	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	1,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。